



成田ともきニュース

発行元 生駒市議会議員 成田智樹 〒630-0244東松ヶ丘7-1-306 TEL/FAX73-8313

生駒市議会9月定例会開催



公明党提出の地方創生関連の意見書を全会一致で採択

生駒市議会（第4回）定例会は、9月15日から10月8日まで24日間を会期として開催されました。

生駒市議会（第4回）定例会は、9月15日から10月8日まで24日間を会期として開催されました。

市議会公明党を代表し、成田ともきが提出した意見書案『地方創生に係る新型交付金などの財源確保を求める意見書』（要旨別掲）は企画総務委員会における質疑を経て、最終本会議において全会一致で採択されました。

今議会では、本市の教育環境の充実を図るため、教育委員会委員の定数を4から8に増やす条例案、学研高山第2工区（約288畓）内の都市再生機構（UR）所有地の鑑定料2635万円、生駒山ほか市内全域に被害が拡大しつつあるナラ枯れ対策費100万円を含まれた。

また、成田が所属する市民福祉委員会では、さる6月1日に開院した生駒市立病院の開院後3カ月間の運営状況について、市から報告がありました（裏面に関連記事）。

なお、平成26年度決算議案は特別委員会を設置し、4日間にわたる審査を行いました。実質収支として一般会計で19億円超、特別会計で2億円超の黒字を計上し、財政状況は安定しています。

地方創生に係る新型交付金などの財源確保を求める意見書（要旨）

「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」を実現するためには、地方創生総合戦略の政策パッケージを強化し、「地方創生の深化」に取り組むことが必要である。

全国の自治体が本年度実施する「地方版総合戦略」の策定を推進し、それに基づく「地域発」の取組を推進するため、来年度創設される新型交付金など、今後5年間にわたる継続的支援とその財源の確保のため政府に対し、以下の事項を実現するよう強く要請する。

- ①地方財政措置の「まち・ひと・しごと創生事業費」、各府省の地方創生関連事業・補助金及び新型交付金について必要な財源を確保すること
- ②平成27年度創設の「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」は恒久財源を確保し5年間は継続すること
- ③平成28年度創設の新型交付金は26年度補正予算の「地方創生先行型交付金」以上の額を確保し、地方にとって使い勝手の良いものとする
- ④新型交付金事業に関し地元負担が生じる場合は、適切な地方財政措置を講じ、意欲ある自治体に参加できるよう配慮すること

成田ともきが推進！

みなさまからお聴かせいただいたご意見やご要望をもとに提案したことが実現しました。

□子育て支援総合センター内「みっきランド」の開園日時の拡大を推進
子育て中の親子が好きな時に集まって遊ぶ、悩みも相談できる「みっきランド」（セイセイビル3階）。

9月26日のリニューアルオープンを機に、午後3時までの開園時間を4時まで延長。また、以前は利用できなかった土曜日にも開園しています。平成26年3月議会の予算委員会にて提案しました。

□今夏の「緊急速報メール」の受診訓練実施を推進
平成26年9月議会の企画総務委員会にて提案しました。

□夜間・休日の市役所開庁及び市民への広報の徹底を推進
平成27年3月議会の予算委員会にて提案しました。



成田ともきの議員・議会活動レポート

9月定例会 一般質問要旨

持続可能な社会保障
制度の確立に向けて

我が国の高齢者人口は増加の一途を辿っています。

総務省統計局の推計では、平成26年9月現在、75歳以上の高齢者は12・5％で8人に1人の割合となりました。20年後、平成47年には5人に1人が75歳以上になると見込まれています。

また、厚労省は平成25年度の介護給付費が前年度比で4・7％増の8兆5121億円となり、過去最高を更新したと発表しました。支援が必要と認定された人が4％増え過去最高を更新したため、高齢化の進展により給付費は今後も増加し続けます。社会保障制度維持のためには介護給付費及び医療費の抑制は急務です。市の現状と今後の取組について質しました。

いじめ対策強化を要望

決算審査特委では、10月1日の市民福祉分科会において、オレオレ詐欺など特殊詐欺被害防止策の強化を。また、2日の環境文教分科会では、学校のいじめ認知件数及びその対応について質問、年1回の開催に止まる「いじめ対策会議」の開催数増などいじめ対策の充実強化を要望いたしました。



答

現在、ケアプランのチェック、医療情報との突合、

問

介護給付費抑制策として、適正化事業の充実を図るべきと考えるが、現状と方針は。

答

現在は前期高齢者の占める割合が高い。後期高齢者に多数移行する10年後からは介護給付費は急増するため、市として地域包括ケアシステムの構築及び地域密着サービス等の整備に取り組む。但し、今後の保険料の上昇は避けられない。

問

第6期介護保険事業計画が開始された。高齢者人口、介護給付費の現状、将来推計等をふまえ今後の事業の見通しは。今期、県下12市中最低額となった基準保険料の水準は今後も維持できるのか。

半年ごとの給付費の通知などを行っている。今後、ケアマネージャーに対する研修の強化などに取り組みたい。

問

国保医療費適正化事業の現状は。また、柔道整復施術のレセプト点検は、返戻額よりも費用が大きくなっているが、今後も継続する考

答

啓発チラシの配布、ジェネリック医薬品差額通知の発送、重複・頻回受診者への訪問指導などを行っている。

柔道整復施術のレセプト点検については、（点検費用が返戻額より多いのは事実であるが）療養費は減少しており、点検の効果は認められる。

オリンピック・パラリンピックを契機とする
地域活性化策について

問

生駒市を担う青少年のために、開催を契機とした地域活性化策などを検討、実施すべきである。

答

地域活性化等に資する機会であるとの認識はある。課題も多いが、国の動向を注視しながら検討したい。

成田ともきホームページはこちらから

成田ともき

検索

自由自在

「平和安全法制」が成立した◆現下の世界情勢を冷静に見据え、日本の平和と国民の生命を守るため、また、日本が国際平和のために、より一層の貢献をするために必要な法整備であり未然に戦争を抑止する効果がある◆これから各国との対話による平和外交の推進が求められる◆公明党は早速、韓国、中国を訪問し、山口代表が両国首脳と誠実に会談を行った◆公明党は常に有言実行である。（智）

市立病院の運営状況が報告されました

9月24日の市民福祉委員会において、

市立病院開院後3カ月の運営状況が病院事業推進課から報告されました。

▽外来患者数は8月実績で計画の66％、入院患者数は同53％▽スタッフ確保の状況は8月末現在、医師20・1名、看護師92・3名、その他29・2名で医師が計画比約3名不足だが、他はほぼ計画どおり。

▽その他

・医師会には未加入
・小児科、産婦人科等の輪番体制への本年度下半期からの参加は断念。来年度からの参加を目指す。

・3カ月間で指定管理者側収支は約4億円の赤字（計画比約3億円超の赤字）との報告に關し、担当部長は「協定どおり将来にわたり赤字補てんは行わない」と明言しました。